



平成18年度
収支予算と事業計画の説明資料

～ デジタル時代の「新生NHK」に向けて ～

日本放送協会

目 次

I. 平成18年度予算編成の考え方	
1. 平成18年度予算のポイント	1
2. 事業運営の重点事項 ～すべては視聴者のみなさまのために～	2
II. 事業収支	
1. 平成18年度収支予算	4
<参考-1> 平成17年度施行見込との比較	5
<参考-2> 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費	5
2. 経費削減と新規・重点事項への配分	6
<参考-3> 業務別予算（トータルコスト）	8
III. 資本収支	9
IV. 事業収入	
1. 受信料収入	10
2. 副次収入	13
3. その他の収入	13
V. 事業支出	
1. “NHKだからできる”放送に全力	14
2. 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発	22
3. 受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力	26
4. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化	27
5. 信頼される公共放送のための経営の改革	28
6. 組織や業務の大幅な改革と職員の削減	29
7. 人件費	30
8. その他の支出	31
VI. 建設計画	32
VII. 受託業務等勘定	35
<参考I> 平成18年度ジャンル別番組制作費	36
<参考II> 平成18年度末予定貸借対照表	37

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成18年度予算編成の考え方

1. 平成18年度予算のポイント

- 平成18年度、NHKは改革・新生に向けた3か年計画の初年度として、「すべては視聴者のみなさまのために」という公共放送の原点に立ち返り、改革を断行し、信頼されるNHKをめざすとともに、デジタル時代にふさわしい公共放送としての役割を果たしていきます。
- 一方、受信料収入が大幅に減収となるなど、財政は厳しい状況にありますが、受信料収入の回復に全力をあげるとともに、放送サービスの質を確保しつつ業務・要員体制を徹底的に見直し、財政の安定を図っていきます。
- そのため、以下を柱とした取り組みを断行します。
 - (1) “NHKだからできる” 放送に全力
 - (2) 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発
 - (3) 受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力
 - (4) 視聴者のみなさまとの結びつきの強化
 - (5) 信頼される公共放送のための経営の改革
 - (6) 組織や業務の大幅な改革と職員の削減

2. 事業運営の重点事項 ～すべては視聴者のみなさまのために～

1 “NHKだからできる” 放送に全力

- ① 総合テレビの編成の抜本的刷新や教育テレビの福祉番組等の充実
- ② “信頼できる確かな情報” を提供する報道取材
- ③ 衛星放送の充実と衛星デジタルの普及促進
- ④ 地域の多様な要望にこたえる地域放送と積極的な全国発信
- ⑤ 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい放送サービス”の取り組み
- ⑥ 視聴者のみなさまの関心の高い国際スポーツイベント放送の実施
- ⑦ 国際放送による海外への情報発信

2 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発

- ① 全国の県庁所在地等で地上デジタル放送を視聴可能に(平成18年12月までに)
- ② 携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始(平成18年4月1日)
- ③ デジタルラジオの本放送開始予定(東京・大阪、平成18年中)
- ④ サーバー型放送サービス開始に向けての検討・開発
- ⑤ 放送の発展に向けた調査研究の推進

3 受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力

- ① 支払拒否・保留の方への支払再開の促進
- ② 多様な活動による契約開発の強化
- ③ 学生や単身赴任の方への「家族割引」の新設

4 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

- ① 視聴者のみなさまからの意見や提案の的確な把握と放送や業務運営への反映
- ② 信頼回復ならびに公共放送の理解促進に向けた活動の推進
- ③ お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施
- ④ 積極的な情報公開の推進など視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上

5 信頼される公共放送のための経営の改革

- ① コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革
- ② 「NHK “約束” 評価委員会」による評価を事業運営に反映
- ③ 不正根絶のためのコンプライアンス（法令遵守）の徹底

6 組織や業務の大幅な改革と職員の削減

- ① 放送制作力の強化に重点をおいた業務体制の構築
- ② 外部の制作者・制作プロダクションの活用や競争契約の推進
- ③ 今後3か年で全職員の1割（△1,200人）を削減する初年度として、△385人を削減
- ④ 17年度実施の給与カットを同規模で継続、給与・福利厚生全般でのいっそうの見直し、経営委員報酬のさらなる削減
- ⑤ あらゆる部門で業務の改革・見直しを徹底

Ⅱ. 事業収支

1. 平成18年度収支予算

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
事業収入	6,724	6,217	△ 506	△ 7.5	
受信料	6,478	5,940	△ 538	△ 8.3	17年度業績悪化の影響による減等
交付金収入	22	22	△ 0.1	△ 0.8	国際放送関係交付金の減等
副次収入	89	100	11	12.4	番組活用収入の増等
財務収入	31	54	23	75.8	受取配当金の増等
雑収入	5	5	0	0.0	
特別収入	98	95	△ 2	△ 2.8	アナログ周波数変更対策給付金の減等
事業支出	6,687	6,217	△ 469	△ 7.0	
事業運営費	5,716	5,324	△ 391	△ 6.8	
国内放送費	2,752	2,549	△ 202	△ 7.4	
(番組)	2,131	1,995	△ 136	△ 6.4	効果的・効率的な放送の実施による減等
(技術)	620	553	△ 66	△ 10.7	放送設備補修費の減等
国際放送費	75	71	△ 4	△ 5.3	放送回線料の減等
契約収納費	640	597	△ 42	△ 6.7	契約収納手数料の減等
受信対策費	22	19	△ 2	△ 13.2	都市部の受信対策の見直しによる減等
広報費	42	34	△ 8	△ 19.8	効率的な広報活動の実施による減等
調査研究費	90	72	△ 18	△ 20.5	「愛・地球博」展示機器研究開発の終了等
給与	1,383	1,341	△ 41	△ 3.0	職員の削減による減等
退職手当・厚生費	572	520	△ 51	△ 9.0	退職給付費の減等
共通管理費	136	118	△ 18	△ 13.8	会館等施設管理経費の減等
減価償却費	727	682	△ 45	△ 6.3	建設費の圧縮による減
財務費	157	146	△ 10	△ 6.9	納付消費税の減等
特別支出	45	34	△ 11	△ 24.8	アナログ周波数変更対策経費の減等
予備費	40	30	△ 10	△ 25.0	
事業収支差金	37	0	△ 37	—	

<参考-1> 平成17年度施行見込との比較

(単位 億円)

区 分	17年度 施行見込	18年度	増減額	率・%	備 考
事業収入	6,289	6,217	△ 71	△ 1.1	
受信料	5,960	5,940	△ 20	△ 0.3	17年度業績悪化の影響による減等
その他の事業収入	328	277	△ 51	△ 15.6	
事業支出	6,289	6,217	△ 71	△ 1.1	
国内放送費(番組)	1,922	1,995	72	3.8	夜9時台の基幹ニュースの新設による増等
契約収納費	617	597	△ 20	△ 3.3	
人件費	1,925	1,862	△ 62	△ 3.2	
減価償却費	720	682	△ 38	△ 5.3	
その他の事業支出	1,103	1,080	△ 23	△ 2.1	
事業収支差金	0	0	0	-	

<参考-2> 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%
衛星付加受信料収入	1,254	1,212	△ 42	△ 3.4
衛星放送の実施に要する経費	1,262	1,205	△ 56	△ 4.5
事業運営費	1,090	1,048	△ 42	△ 3.9
減価償却費等	171	157	△ 14	△ 8.4
差 額	△ 7	(*) 6	14	-

(*) 18年度末における収入と支出の差額の累計は△117億円です。

2. 経費削減と新規・重点事項への配分

厳しい財政状況の中、徹底した経費削減を行い、受信料の減収に対応するとともに新規・重点事項の原資を生み出し、公共放送の役割を果たしていきます。

(単位 億円)

区 分	17年度 予 算	増 減 要 因				18年度 予 算	対前年度	
		計 画 終 了	経 費 削 減	重 点 配 分	そ の 他 の 増 減		増 減 額	率・%
事 業 支 出	6,687	△ 68	△406	107	△102	6,217	△469	△ 7.0
I. 事 業 運 営 費	5,716	△ 68	△360	107	△ 69	5,324	△391	△ 6.8
1. 国 内 放 送	2,752	△ 53	△217	73	△ 6	2,549	△202	△ 7.4
(1) 地 上 放 送	920	△ 16	△ 50	33	△ 18	867	△ 53	△ 5.8
(2) 報 道 取 材	163	△ 4	△ 9	1	1	152	△ 11	△ 7.0
(3) 衛 星 放 送	549	△ 21	△ 28	13	3	515	△ 34	△ 6.2
(4) 設 備 維 持 経 費 等	1,118	△ 10	△127	26	8	1,014	△103	△ 9.3
2. 国 際 放 送	75	△0.4	△ 2	0	△0.9	71	△ 4	△ 5.3
3. 営 業 活 動	640	△ 4	△ 32	28	(*)1 △ 34	597	△ 42	△ 6.7
4. 調 査 研 究	90	△ 3	△ 17	2	0.06	72	△ 18	△20.5
5. 人 件 費	1,955	0	△ 58	0	(*)2 △ 34	1,862	△ 92	△ 4.8
6. 事 業 の 管 理 経 費 等	201	△ 6	△ 33	3	6	171	△ 30	△15.0
II. 減 価 償 却 費、財 務 費 等	970	0	△ 45	0	(*)3 △ 32	893	△ 77	△ 8.0

〔その他の増減〕 (*1) 取次数の減による取次手数料の減、利用者の減による口座振替手数料の減 等
 (*2) 年金資産運用実績の増が見込まれること等による退職給付費の減 等
 (*3) 納付消費税の減、アナログ周波数変更対策経費の減 等

重点配分 107 億円

〔主な新規・重点事項〕

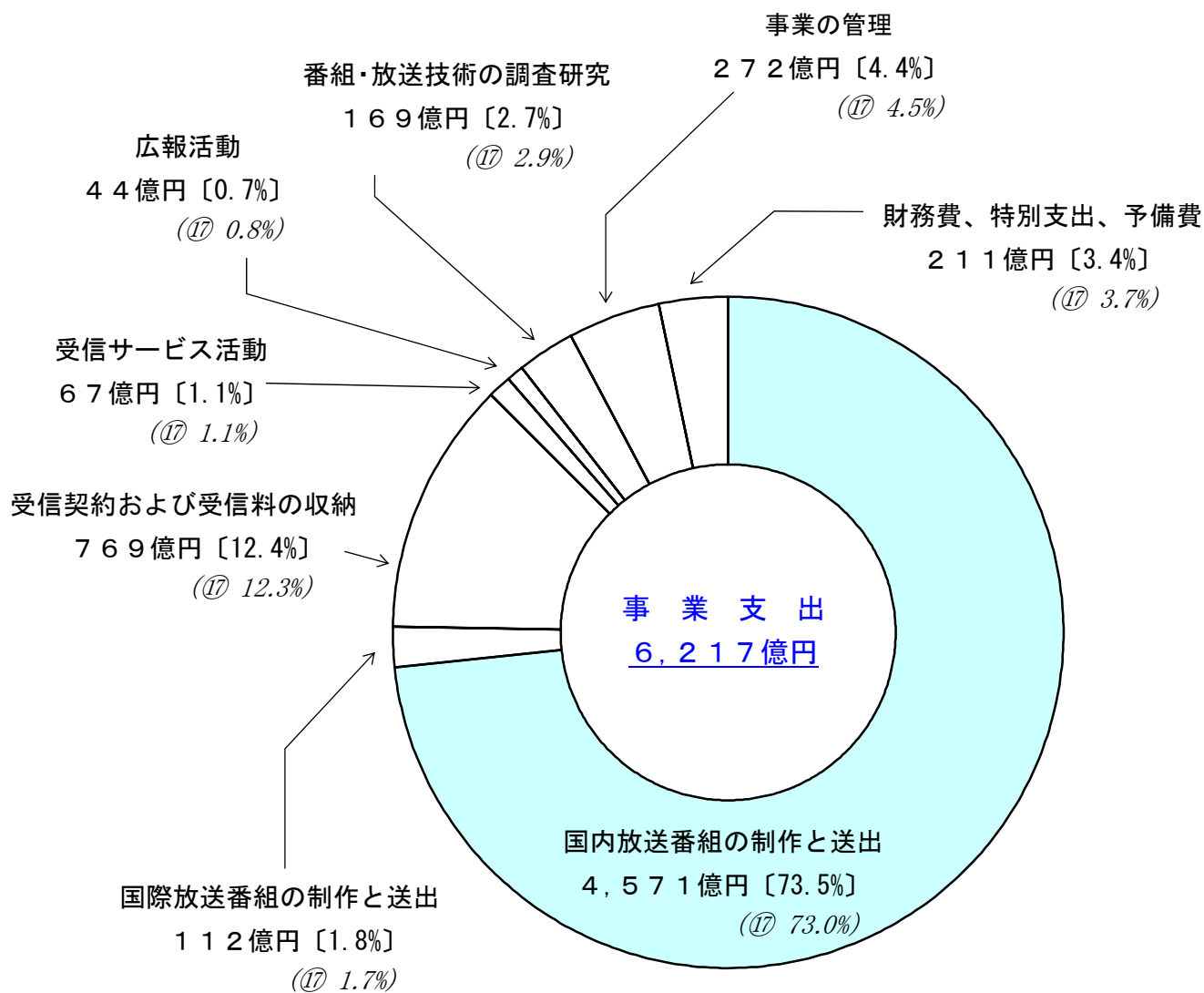
1. 国内放送.....73 億円
 - ニュース番組の刷新や 90 分の番組ゾーンの設置等、総合テレビ夜間編成の充実・強化
 - 時代を見据え、見応えのあるNHKならではの大型企画番組の編成
 - 視聴者のみなさまとともに作る福祉番組、子どもたちの心を育てる教育番組の強化
 - 国内外の動きを的確に伝える報道取材、いざという時に頼りになる災害報道への取り組み
 - 視聴者のみなさまの関心の高い国際スポーツイベント放送の実施
 - 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発
 - 信頼回復ならびに公共放送の理解促進に向けたイベントの企画・実施
2. 営業活動.....28 億円
 - 支払拒否・保留の方および未払いの方への電話・郵便による支払請求
 - 「家族割引」やクレジットカード継続払に対応するための営業システム開発経費
3. 調査研究、事業の管理経費等..... 5 億円

経費削減 △406 億円

〔主な経費削減事例〕

1. 国内放送
 - 〔効果的・効率的な放送の実施〕..... △ 89 億円
 - 番組素材の有効活用や波を越えたマルチ展開、視聴者のみなさまの要望にこたえるアンコール放送の実施
 - 契約努力等によるスポーツ放送権料の抑制
 - 教育テレビ、衛星ハイビジョンの 24 時間終夜放送の見直し
 - 〔設備経費等の徹底的な見直し〕..... △127 億円
 - 放送の確保に最低限必要な補修を実施し、その他の補修の延期等に伴う放送設備補修費の削減
 - 設備の再リース化の促進等システム関連経費の削減
 - 設備整備計画の延期等に伴う技術関連経費の削減
2. 国際放送..... △ 2 億円
 - 競争契約の推進によるラジオ国際中継回線料の削減
3. 営業活動..... △ 32 億円
 - 効果的・効率的な契約収納対策の実施による経費削減、営業システム維持運用経費の削減
4. 調査研究..... △ 17 億円
 - 研究テーマの延期や共同研究の推進等による技術研究費の削減
 - 全国個人視聴率調査の回数見直し等による世論調査費の削減
5. 人件費..... △ 58 億円
 - 要員体制の効率化を推進（年度内△385 人の削減）
 - 給与・福利厚生全般におけるいっそうの見直し
6. 事業の管理経費等..... △ 33 億円
 - 役務契約における仕様見直し等による施設設備管理費の削減
7. 減価償却費..... △ 45 億円
 - 建設費の圧縮による削減

<参考-3> 業務別予算（トータルコスト）



・ 各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

・ [] は構成比率を表します。
 () は17年度予算における構成比率です。

Ⅲ. 資 本 収 支

建設費など資本支出 757 億円は、すべて自己資金により賄います。

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	増 減 額
資 本 収 入	826	757	△ 68
自 己 資 金	792	757	△ 35
（ 事 業 収 支 差 金 受 入 れ ）	（ 37 ）	（ 0 ）	（ △ 37 ）
前 期 繰 越 金 受 入 れ	0	49	49
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	727	682	△ 45
資 産 受 入 れ	28	25	△ 2
外 部 資 金	33	0	△ 33
長 期 借 入 金	33	0	△ 33
資 本 支 出	826	757	△ 68
建 設 費	789	698	△ 91
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	26	26	0
長 期 借 入 金 返 還 金	11	33	22
資 本 収 支 差 金	0	0	0

18 年度は債務償還に 59 億円が必要ですが、そのうち 49 億円を繰越金、9 億円を資産受入れで賄います。

(単位 億円)

区 分	17 年度末	18 年度末	増 減 額
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	366	316	△ 49

(参考) 外部資金の状況

(単位 億円)

区 分	17 年度末 残 高	18 年 度			増 減 額
		発行・借入	償還・返還	年度末残高	
総 額	456	0	△ 33	423	△ 33
放 送 債 券	260	0	0	260	0
長 期 借 入 金	196	0	△ 33	163	△ 33

18 年度末の外部資金残高 423 億円の受信料収入に対する割合は 7.1%です。

IV. 事業収入

1. 受信料収入

18年度は、営業活動をいっそう強化し、受信契約の増加・未収の圧縮を図っていきます。なお、受信料収入については、17年度内の未収増加等の影響のため、17年度見込に対して△20億円の減収となります。

○ 受信料収入

(単位 億円)

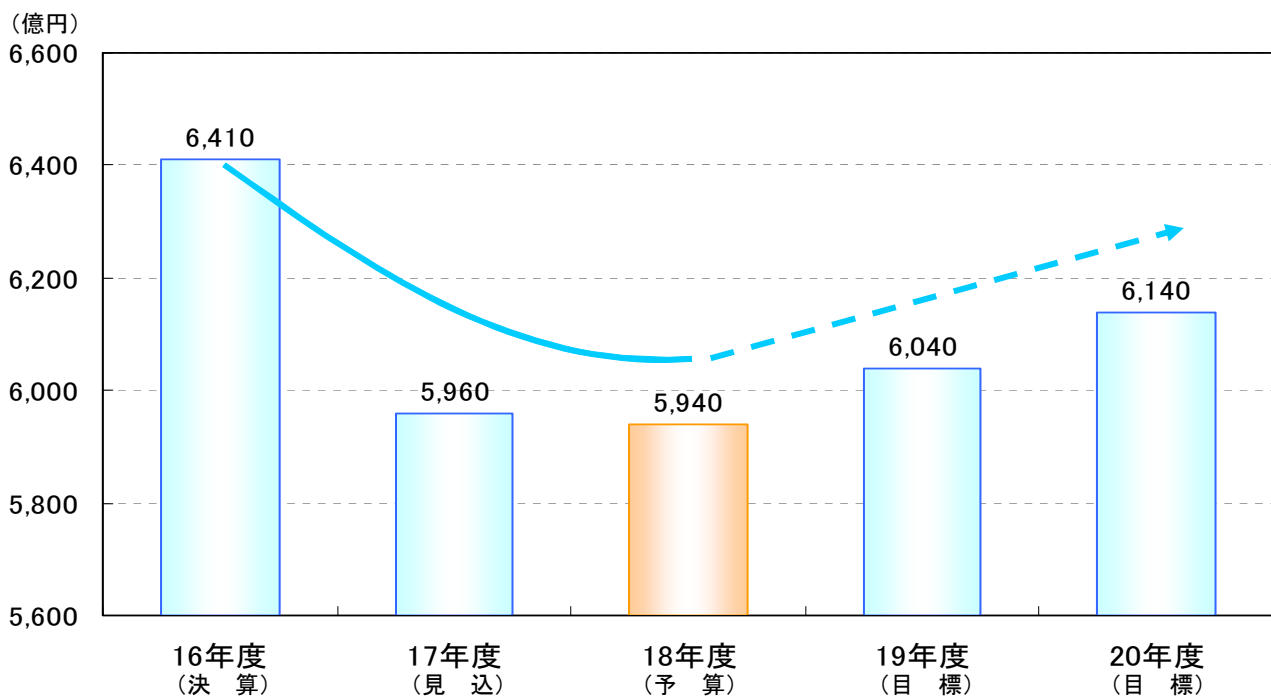
区 分	17年度予算	17年度見込	18年度予算	増減額(*)	率・%
総 額	6,478.3	5,960.3	5,940.2	△20.0	△0.3
基本受信料	5,223.4	4,766.9	4,727.5	△39.4	△0.8
衛星付加受信料	1,254.9	1,193.3	1,212.7	19.4	1.6

(*) 17年度見込と18年度予算の比較

《増減額△20億円について》

- ◇ 17年度業績による18年度の減収額 △80億円
 (契約総数減少 △35万件、衛星契約増加 18万件、未収増加 99万件)
- ◇ 18年度業績による増収額 +60億円
 (契約総数増加 10万件、衛星契約増加 35万件、未収減少 △30万件)

〔受信料収入の目標〕



○ 受信契約件数

(単位 万件)

区 分	17年度予算	17年度見込	18年度予算	19年度目標	20年度目標
契約総数増加	20	△ 35	10	20	22
年度末件数	3,692	3,627	3,637	3,657	3,679
衛星契約増加	50	18	35	40	44
年度末件数	1,284	1,247	1,282	1,322	1,366

(参考) 未収件数

(単位 万件)

区 分	17年度見込	18年度予算	19年度目標	20年度目標
未収増減	99	△ 30	△ 32	△ 35
年度末件数	392	362	330	295

○ 「口座振替等」の利用件数

(単位 万件)

区 分	17年度予算	17年度見込	18年度予算
口座振替等利用件数	3,178	2,975	3,015
利用率	86.1%	82.0%	82.9%

「口座振替等」とは、口座振替、継続振込、クレジットカード継続払^(*)による支払を指します。

(*) 平成18年6月から、クレジットカードによる受信料の継続払を開始し、利便性を向上させます。

○ 受信料額

平成2年度の改定以降16年間据え置いています。

(主な契約の受信料額)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラー契約	口座振替等	1,345円	7,650円	14,910円
	訪問集金	1,395円	7,950円	15,490円
衛星カラー契約	口座振替等	2,290円	13,090円	25,520円
	訪問集金	2,340円	13,390円	26,100円

(参考) 「家族割引〔学生〕〔単身赴任〕」について

平成18年12月から、口座振替等による受信料の支払など一定の条件を満たす学生や単身赴任の方を対象に、下表の通り受信料額の割引を実施します。

(主な契約の割引額)

区分	割引額(月額)
カラー契約	445円
衛星カラー契約	760円

2. 副次収入

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
総 額	89.0	100.0	11.0	12.4	
番組活用収入	51.9	61.7	9.8	18.9	番組の二次使用料の増等
テキスト出版収入	7.8	8.0	0.2	2.6	
技術協力収入	8.0	9.3	1.3	16.4	特許権許諾料の増等
施設利用料等	21.1	20.8	△ 0.3	△ 1.6	

3. その他の収入

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
交付金収入	22.9	22.7	△ 0.1	△ 0.8	国際放送関係交付金の減等
財務収入	31.0	54.5	23.4	75.8	関連団体からの受取配当金の増等
雑 収 入	5.0	5.0	0	0.0	
特 別 収 入	98.1	95.4	△ 2.7	△ 2.8	アナログ周波数変更対策給付金の減等

V. 事業支出

1. “NHKだからできる”放送に全力

NHKは受信料で成り立つ公共放送として、健全な民主主義の発展と、文化・福祉の向上に役立ち、視聴者のみなさまから信頼され支持される放送サービスを追求します。

そのために、地上、衛星、音声各波および国際放送、それぞれの波の性格と役割に応じて、さまざまなジャンルの番組や情報を、バランスのとれた一体のサービスとして提供します。

〔国内放送費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%
国内放送費	2,752.1	2,549.3	△202.8	△7.4
番組関係	2,131.8	1,995.4	△136.4	△6.4
地上放送番組費	791.5	745.2	△46.2	△5.8
報道取材関係経費	163.4	152.0	△11.3	△7.0
衛星放送番組費	549.7	515.5	△34.1	△6.2
地域放送番組費	129.2	122.0	△7.2	△5.6
出演契約・共通著作権 ・地上デジタル放送番組制作費等	162.6	161.4	△1.1	△0.7
制作共通費・番組資材費	169.9	142.7	△27.1	△16.0
編成企画費・番組利用促進費	165.3	156.2	△9.0	△5.5
技術関係	620.2	553.9	△66.3	△10.7
放送所等施設運用費	470.2	405.8	△64.3	△13.7
放送回線料	64.3	67.3	2.9	4.6
衛星放送施設運用費	56.7	54.4	△2.2	△3.9
技術管理費	28.9	26.2	△2.7	△9.4

〔国際放送費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%
国際放送費	75.7	71.7	△4.0	△5.3
テレビ国際放送	26.5	25.6	△0.8	△3.3
ラジオ国際放送	49.1	46.0	△3.1	△6.4

1-(1) 総合テレビの編成の抜本的刷新や教育テレビの福祉番組等の充実

視聴者のみなさまの要望に誠実にこたえ、新生NHKをアピールする良質な番組の提供をめざし、総合テレビの編成を、夜間を中心に抜本的に刷新します。教育テレビは福祉、子ども、生涯学習を柱とし、多様な放送に取り組みます。

〔総合テレビ〕

- ① ニュース番組の刷新など、総合テレビ夜間編成の充実・強化
 - 内外のネットワークを駆使した夜9時台の基幹ニュース（「ニュースウオッチ9」）等の新設
 - 平日夜間に90分の番組ゾーンを新設し、見応えのある多彩な番組を編成
- ② NHKの存在感を示す大型企画の充実、家族で楽しめる番組を土日夜間に新設 等
 - 複雑に絡み合った世界の動きに迫る「NHKスペシャル 同時3点ドキュメント」などの大型企画や「日本の、これから」の充実
 - 家族向けの新しい自然番組「ダーウィンが来た！」や揺れ動く現代社会を題材にした骨太の現代ドラマ「土曜ドラマ」の新設
 - 優れた外部の制作者の新鮮な発想や多様な視点を取り入れた番組づくりを推進

〔教育テレビ〕

- ① 視聴者のみなさまとともにつくる福祉番組の積極的展開
 - 視聴者のみなさまの声を生かし制作する福祉番組、“ともに生きる社会”の実現をめざす特集番組の展開
- ② 子どもたちの心を豊かに育む番組の強化 等
 - 午前と夕方の子どもの向け番組時間帯をより楽しく、より豊かな番組に刷新
 - “学びたいは終わらない”視聴者のみなさまの知的好奇心にこたえる生涯学習番組の充実

〔音声放送〕

ラジオ第1放送…「安心ラジオ」として緊急時に的確な報道、生活情報の充実

ラジオ第2放送…英語講座番組の拡充

FM放送…「総合音楽波」としてさまざまな分野の特集を編成、緊急時にラジオ第1放送と連携

〔地上放送番組費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
総 額	791.5	745.2	△ 46.2	△ 5.8	効率的な番組制作による減
総 合 テ レ ビ	611.6	577.5	△ 34.0	△ 5.6	
教 育 テ レ ビ	145.2	134.1	△ 11.0	△ 7.6	
音 声 放 送	34.6	33.5	△ 1.1	△ 3.2	

1-(2) “信頼できる確かな情報”を提供する報道取材

国内外のネットワークや、これまでに培ってきたノウハウを活用する報道取材活動により、総合テレビで新設される夜間の基幹ニュースや衛星放送のニュース・情報番組などの中で“信頼できる確かな情報”を提供します。

また、生命・財産にかかわる災害時や事件・事故の緊急時に常に迅速・的確な報道を行うため、体制の維持・整備を図ります。

① ネットワークを生かし、国内外の動きを的確に伝える報道取材

○ 報道取材拠点の体制

放送局・支局	全国各都道府県の主要都市に 68 局
報道室・通信部	きめ細かい情報を伝える国内主要地域の取材網 74 か所
海外総支局	世界の主要な国と地域に取材拠点 32 か所

○ ハイビジョン化による臨場感あるニュース・報道番組の提供

地域放送局ニュース送出設備のハイビジョン化 等

② いざという時に頼りになる、迅速・的確な災害報道・緊急報道

○ 緊急時に機動性を発揮する航空取材体制

ヘリコプター（11 基地 13 機体制）を全機ハイビジョン化

○ インターネット回線を利用した全国約 450 か所の天気カメラの活用

○ 初期微動（P 波）で揺れを予告する「緊急地震速報」の実用化の検討

〔報道取材関係経費の内訳〕

（単位 億円）

区 分	17 年度	18 年度	増減額	率・%	備 考
総 額	163.4	152.0	△ 11.3	△ 7.0	
国 内 取 材	101.2	95.8	△ 5.4	△ 5.4	システム経費の圧縮等 効率的な取材体制の構築
航 空 取 材	27.4	24.5	△ 2.9	△ 10.8	中型機大規模改修計画終了等
海 外 取 材	34.6	31.7	△ 2.8	△ 8.4	海外取材拠点の再配置に よる減等

1-(3) 衛星放送の充実と衛星デジタルの普及促進

デジタル衛星ハイビジョンは高品質の充足感のある番組を編成、衛星第1テレビは“内外総合情報波”、衛星第2テレビは“エンターテインメント&カルチャー波”として各波の特徴を生かし、個性的な番組や大胆な編成で地上波とは一味違う放送を行います。

〔デジタル衛星ハイビジョン〕

- ① 見応えのある「ハイビジョン特集」
 - 日本の名峰や世界遺産の魅力を伝えるシリーズ、大画家の世界に迫る大型美術番組など一級の芸術を紹介する企画等、内容のいっそうの充実
- ② ハイビジョンの魅力をアピールする新しい編成 等
 - 生誕250年を迎えるモーツァルトの名曲を紹介する番組の新設など、朝の編成を一新
 - 特撮ドラマや地域紀行番組、新しい視聴者参加番組、臨場感ある大型生中継の実施
 - ワールドカップサッカー・ドイツ大会の全試合を初めてハイビジョンで中継 等

〔衛星第1テレビ〕

- ① ニュース・情報番組の充実
 - “24時間ニュース”に向けた毎正時の「BSニュース」と「きょうの世界」の内容充実
 - 大型情報番組とドキュメンタリー番組の充実 等
- ② スポーツ中継の充実と関連特集の編成 等
 - ワールドカップサッカー・ドイツ大会の全試合中継と関連特集番組やハイライトの編成
 - MLB・NBA中継の充実・強化

〔衛星第2テレビ〕

- ① 多様な視聴者層に向けた番組の充実
 - 最新の音楽情報番組、世界各国の人気番組の紹介
 - 懐かしい番組を素材にしたバラエティーやフォークソングを中心とした音楽番組等、団塊の世代に向けた番組の新設 等
- ② 視聴者のみなさまとふれあう番組の充実 等
 - 視聴者参加の音楽番組の新設や地域ケーブルテレビとの連携による番組 等

〔衛星放送番組費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
総 額	549.7	515.5	△ 34.1	△ 6.2	効率的な番組制作による減
デジタル衛星ハイビジョン	118.9	112.7	△ 6.2	△ 5.2	
衛星第1テレビ	231.7	213.9	△ 17.7	△ 7.7	
衛星第2テレビ	199.1	188.8	△ 10.2	△ 5.1	

1-(4) 地域の多様な要望にこたえる地域放送と積極的な全国発信

地域の特性や要望に応じ、全国一律ではない多様な地域放送を推進します。

〔地域放送〕

- ① 地域に密着した情報番組の実施
- ② 地域の課題に真正面から取り組む番組を夜間の視聴好適時間帯に編成
- ③ 全国ネットワークの利点を生かし、地域の話題や情報を全国に発信
- ④ 地上デジタル放送で地域独自のデータ放送やマルチ編成を実施

〔地域放送番組費〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
地 域 放 送	129.2	122.0	△ 7.2	△ 5.6	1日の地域放送時間は、総合テレビ放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間50分を基本

1-(5) 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい放送サービス”の取り組み

① 字幕放送時間の拡大

- 総合テレビでは「行政の指針」で決められた字幕化率の最終目標を1年前倒しして18年度に達成（17年度 94%⇒18年度 100%）

② 解説放送・手話放送の実施

〔放送時間（計画）〕

(1週あたり 再放送含む)

区 分	17年度	18年度	増 減	備 考
字 幕 放 送	195時間45分	198時間25分	2時間40分	
解 説 放 送	32時間59分	31時間50分	△ 1時間09分	教育テレビの24時間終夜放送の見直し等による減
手 話 放 送	3時間40分	3時間40分	—	

〔“人にやさしい放送サービス”経費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
総 額	19.1	18.2	△ 0.9	△ 4.8	
字 幕 放 送	15.4	14.6	△ 0.8	△ 5.5	制作体制の見直しによる減等
解 説 放 送	1.1	1.1	△0.01	△ 1.0	
手 話 放 送	2.4	2.4	△0.06	△ 2.6	

1-(6) 視聴者のみなさまの関心の高い国際スポーツイベント放送の実施

〔ワールドカップサッカー〕

- 開催期間 平成 18 年 6 月 9 日～7 月 9 日
- 放送予定 総合 20 試合 衛星第 1 64 試合
デジタル衛星ハイビジョン 64 試合
ラジオ第 1 でも放送を実施

〔アジア大会〕

- 開催期間 平成 18 年 12 月 1 日～15 日
- 放送予定 総合 25 時間 衛星第 1 60 時間
デジタル衛星ハイビジョン 30 時間
ラジオ第 1 でも放送を実施

〔実施経費〕

(単位 億円)

区 分	18 年度	備 考
総 額	16.5	
ワールドカップサッカー・ドイツ大会	11.3	競技中継・取材経費
ア ジ ア 大 会 (ド ー ハ)	5.2	競技中継・取材経費

スポーツ中継ではこのほか、「国民体育大会」や「高校総合体育大会」をはじめとしたアマチュア競技大会、大相撲など、国内競技の中継も実施します。

(参考) インターネットを活用したサービスの実施

ニュースの提供など、放送を補完するインターネットによるサービスを効率的に実施します。

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	増減額	率・%	備 考
総 額	7.4	6.0	△ 1.4	△18.9	
放送番組の二次利用	4.4	3.8	△ 0.6	△14.8	ホームページ作成の契約見直しによる減等
放送番組の関連情報	2.9	2.2	△ 0.7	△25.1	学校放送デジタル教材の効率的な制作による減等

このほか、災害情報や選挙情報の提供、放送番組の周知等も実施します。

1-(7) 国際放送による海外への情報発信

迅速・的確なニュースと多彩な番組を提供し、「海外においても必要な公共放送NHK」としてそのプレゼンスを高めるとともに、自然災害など、国内外の非常時には、テレビとラジオが相互に連携・補完し、ライフラインとしての役割を果たします。

〔テレビ国際放送〕

① 英語化率の向上による国際理解の促進

○ 字幕付与も含めた英語化率は、55.2%から8.0ポイント増加の63.2%

② 情報番組等を通して、日本やアジアの情報を海外に発信

〔ラジオ国際放送〕

① 海外にいる日本人の安全に役立つ情報番組を増設

② 地域言語による放送を通して、外国人の日本に対する理解を促進

〔テレビ国際放送〕

区 分	1 日 の 放送時間
世界のほぼ 全地域向け	24 時間

〔ラジオ国際放送〕

1 日 の 放送時間	使用言語
延べ65 時間	22 言語

このほか、北米および欧州地域でそれぞれ1日6時間程度の放送を実施します。

〔国際放送費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	増減額	率・%	備 考
国 際 放 送 費	75.7	71.7	△ 4.0	△ 5.3	
テレビ国際放送	26.5	25.6	△ 0.8	△ 3.3	国際放送 70 周年番組終了等
ラジオ国際放送	49.1	46.0	△ 3.1	△ 6.4	制作共通費の見直し、回線料の削減等

18年度のラジオ国際放送に係る人件費、減価償却費を含めたトータルコストは85.0億円です。なお、命令放送実施のための国からの交付金は22.5億円です。

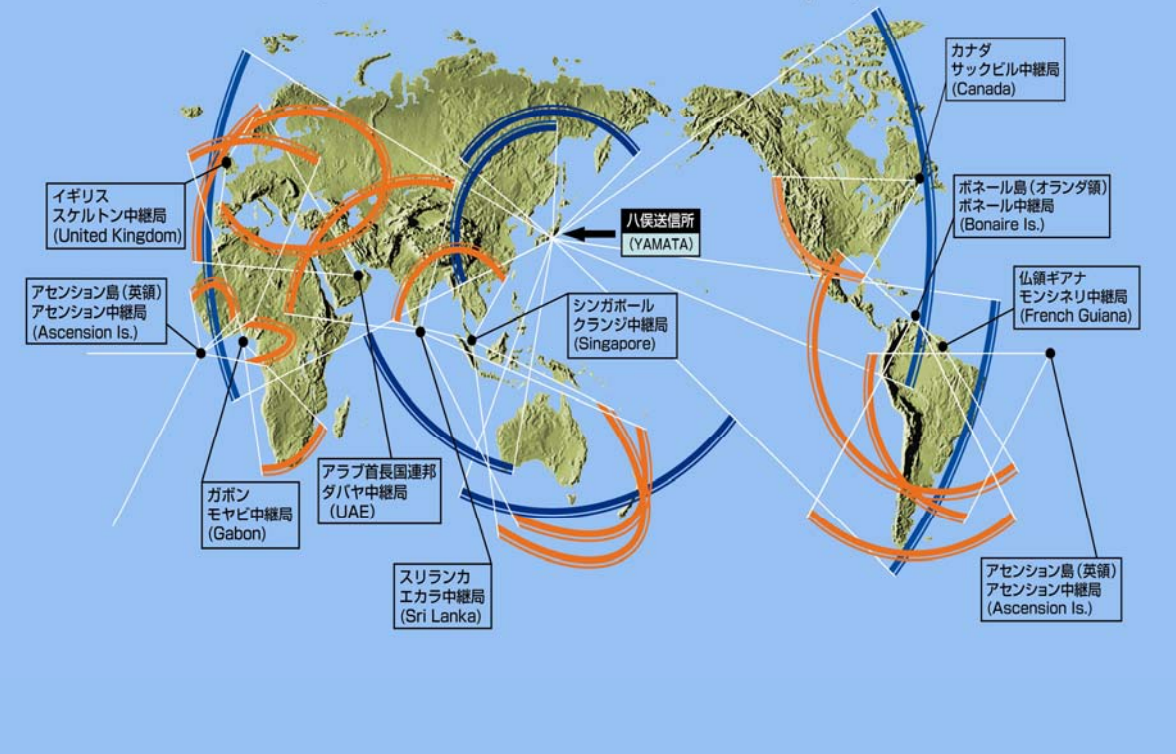
「NHK テレビ国際放送」配信エリア図

(NHKワールド TV)



青...日本からの送信
 橙...海外中継局からの送信

「ラジオ日本」の送信(イメージ) (Transmissions of NHK World Radio Japan)



2. 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発

地上・衛星デジタル放送の着実な普及に取り組むとともに、新たに携帯端末向けサービス「ワンセグ」を開始し、通信と連携したデータ放送などにも取り組みます。

また、デジタルラジオは東京・大阪で18年中に本放送を開始する予定です。

- ① 全国の県庁所在地等で地上デジタル放送を視聴可能に(平成18年12月までに)
18年12月末には、視聴可能世帯数は約3,800万世帯となり、全世帯の約80%をカバーします。
- ② 携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始(平成18年4月1日)
4月から、まず29都府県で開始し、12月には、すべての県庁所在地等で視聴可能となります。
○ 総合・教育テレビとのサイマル放送に加え、データ放送を実施
- ③ デジタルラジオの本放送開始予定(東京・大阪、平成18年中)
- ④ サーバー型放送サービス開始に向けての検討・開発
○ 放送番組の大容量蓄積、ブロードバンド経由での番組視聴を可能に
○ 19年度のサービス開始を想定

〔放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発のための経費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
地上デジタルテレビ	66.6	87.4	20.8	31.2	
番組制作費	9.9	9.8	△0.1	△1.4	データ放送制作費等
回線料	11.1	25.9	14.8	133.0	地上デジタル放送開局数の増
放送設備維持 運用経費等	45.5	51.7	6.1	13.4	放送コンテンツの著作権保護の ための経費の増等
ワンセグ (うち建設費)	15.1 (14.5)	14.6 (13.3)	△0.4 (△1.1)	△3.2 (△8.2)	本部設備の整備終了等による 建設費の減等
デジタルラジオ	3.2	2.8	△0.4	△13.3	東京への送出設備集約化等、効率的な放送の実施
サーバー型放送サービス	0.5	0.6	0.05	10.1	開発経費の増等

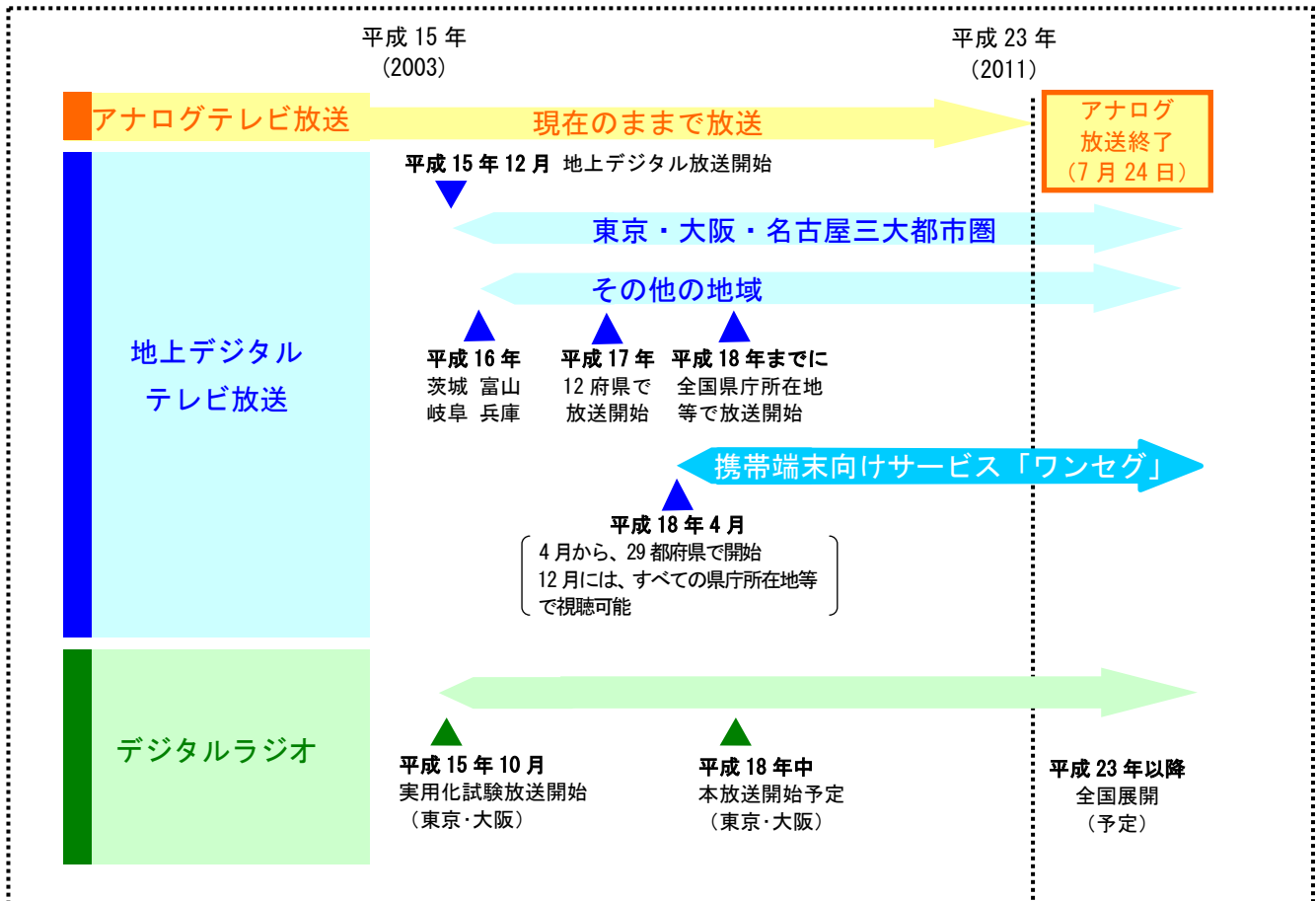
(参考)

アナログ周波数 変更対策	24.0	15.0	△9.0	△37.5	給付金は特別収入に、対策経費は特別支出に計上
-----------------	------	------	------	-------	------------------------

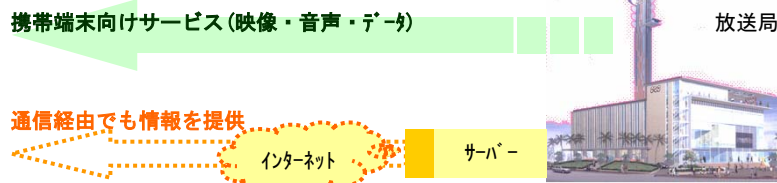
■ 18年度新たに23道県で地上デジタル放送を開始

(4月) 長野・新潟・山梨・福岡・沖縄 (5月) 福井 (6月) 北海道[札幌] (7月) 石川
 (10月) 広島・島根・鳥取・山口・福岡[北九州]・愛媛・高知・徳島
 (12月) 岡山・熊本・長崎・鹿児島・宮崎・大分・佐賀・香川

■ 地上デジタル放送実施スケジュール



■ 携帯端末向けサービス「ワンセグ」のイメージ



- 放送番組を携帯端末で受信
総合テレビ、教育テレビの番組をきれいな映像でお届けします。
- データ放送ではニュース、気象情報、番組関連情報を提供
影響が予想される台風や大雨について情報を提供するほか、地震・津波情報など防災に役立つサービスの開発を進めます。
また、携帯端末からも参加できる双方向型番組を開発します。
- 携帯端末の通信機能を活用した番組関連情報の提供
「健康」、「暮らし」、「福祉」の番組関連の情報などを提供します。

⑤ 放送の発展に向けた調査研究の推進

デジタル放送の発展のための研究開発や、放送メディアに関する調査研究を推進し、放送サービスや事業運営に反映させるとともに、広く社会に還元します。

〔技術関係〕

- 放送と通信の連携サービスなどデジタル放送の発展のための研究
「ユビキタス・ユニバーサルサービスの実現」～サーバー型放送サービス、総合情報端末セキュリティ 等
- スーパーハイビジョンなど未来の映像文化の発展のための研究
「究極の高臨場感システムの実現」～立体テレビ、高感度・高解像度カメラ 等

〔番組関係〕

- 今後の公共放送のあり方に関する調査研究
公共放送の実態や課題について調査する「公共放送の総合研究」 等
- 外部研究者との共同研究の推進
「放送・通信の最新動向調査」などの共同研究

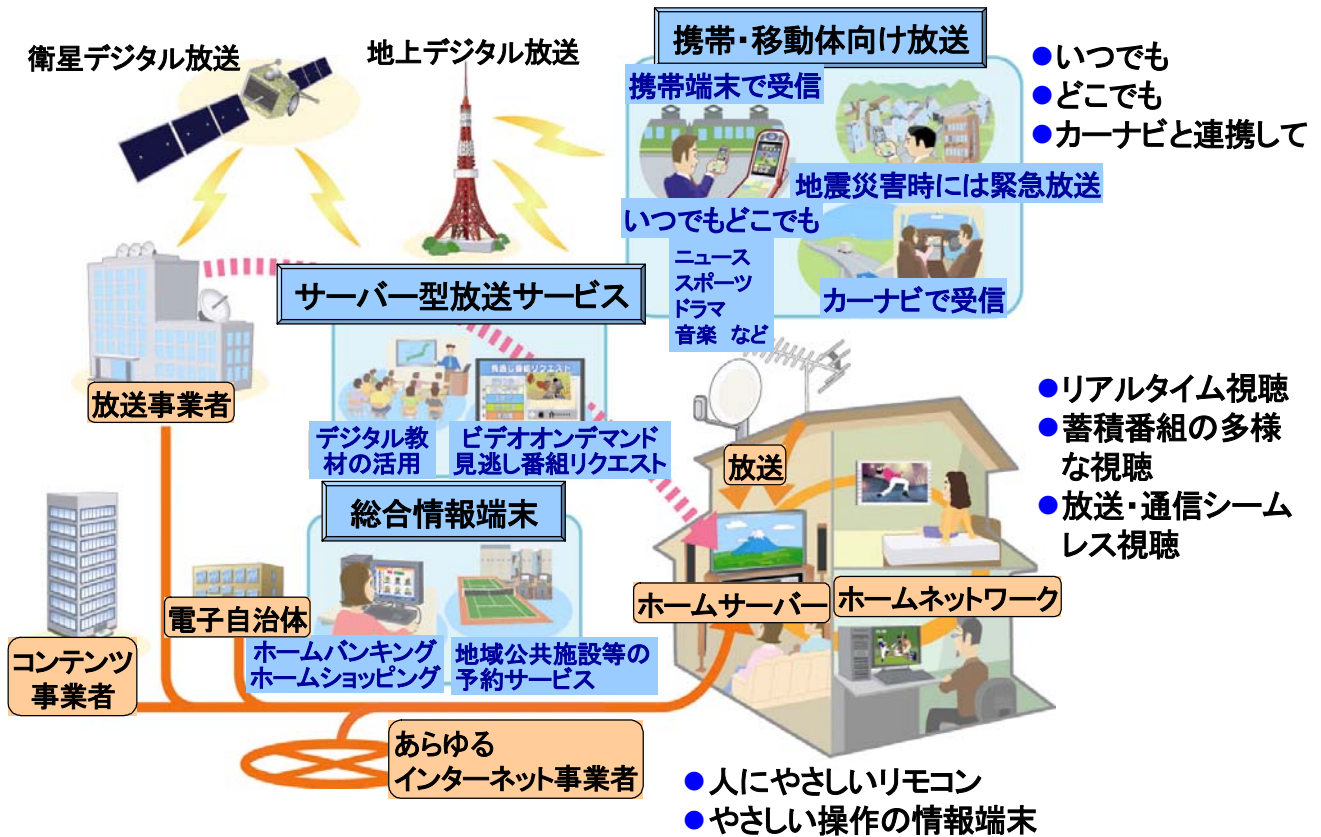
〔調査研究費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
調 査 研 究 費	90.7	72.1	△18.6	△20.5	
技 術 関 係	72.7	58.7	△13.9	△19.2	
デジタル放送の発展のための研究等	51.1	40.0	△11.0	△21.7	「愛・地球博」展示機器研究開発の終了による減 「メタデータ制作技術の研究」など研究規模・試作装置機能見直しによる減等
現行放送サービスの改善等	21.5	18.7	△ 2.8	△13.2	「技術開発・改善のための基礎調査」の見直しなど 技術関係調査費の減等
番 組 関 係	17.9	13.3	△ 4.6	△25.9	
放送番組の向上のための調査研究	7.0	6.5	△ 0.5	△ 7.2	「海外メディア総合研究」など調査研究の統合と効率の実施による減等
世 論 調 査 等	10.9	6.8	△ 4.1	△37.9	「国民生活時間調査」終了による減等

■ 放送と通信の連携サービス

放送波によるサービス（映像・音声・データ）と、通信路によるサービス（Web 等）が連携して互いに補完しあうことにより、より高度なサービスを実現する手法について研究開発を進めていきます。



■ スーパーハイビジョン

「愛・地球博（愛知万博）」では大型スクリーンと 22.2 マルチチャンネル音響システムで臨場感あふれる映像・音声を体感していただきました。今後は、将来の放送における究極の高臨場感放送サービスを実現する手法について研究開発を進めていきます。

【「愛・地球博」におけるスーパーハイビジョンシアター】

スクリーンサイズ：600 インチ
音響システム：22.2 マルチチャンネル



実用化に向けた研究



極薄型・軽量パーソナル画面で、高画質の動画をどこでも楽しめる



ビデオウォールのような大画面でも十分な画質

3. 受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力

受信料の公平負担に向けた取り組みとして、受信料未払いの方への対策を強化し、支払再開や契約開発の促進を図っていきます。あわせて、「家族割引」を導入し、新たな受信料体系へ変更していきます。

① 支払拒否・保留の方への支払再開の促進

- 支払拒否・保留の方を重点とした訪問・電話・郵便による支払請求の実施
- 特別推進チーム等による支払再開活動の実施
- 民事手続き（支払督促）の活用

② 多様な活動による契約開発の強化

- ケーブルテレビ事業者や不動産会社等との連携強化
- 法人・事業所における契約開発の促進
- CASの活用等による自主届出の促進

③ 学生や単身赴任の方への「家族割引」の新設

- 「親元を離れて暮らす学生」および「単身赴任の方」を対象に、口座振替等によりお支払いいただくことなどを条件として、口座振替料額の33%の割引を平成18年12月から実施

〔契約収納費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	640.2	597.2	△42.9	△ 6.7	
地域スタッフ・事業者等への委託関連経費	391.6	369.0	△22.5	△ 5.8	契約収納手数料の減等
契 約 収 納 対 策 費	109.2	100.5	△ 8.7	△ 8.0	対策手法の見直しによる減等
シ ス テ ム 費 等	139.2	127.6	△11.6	△ 8.3	システム維持・運用経費の見直しによる減等

18年度の契約収納に係る人件費、減価償却費を含めたトータルコストは769.2億円であり、受信料収入に占める割合は12.9%（17年度は12.7%）です。

4. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまの信頼を取り戻し、これまで以上に開かれた公共放送を実現するため、視聴者のみなさまの声を経営や放送に積極的に生かしていくとともに、公共放送の理解促進に向けた活動を推進します。

- ① 視聴者のみなさまからの意見や提案の的確な把握と放送や業務運営への反映
 - テーマ設定型など多様な「NHKふれあいミーティング」の実施
 - 「NHKハートプラザ」の活用による視聴者のみなさまとの対話促進
 - 視聴者コールセンターの平日夜間の体制充実、Eメールの土日祝日対応等、番組のお問い合わせに対するクイックレスポンスを強化

- ② 信頼回復ならびに公共放送の理解促進に向けた活動の推進
 - 子育て世代のためのイベントなど視聴者本位のイベントの企画・実施
 - 「GOOD JOB!プロジェクト～平成熟中仕事ワールド～」、「NHKハート・プロジェクト」など公共放送ならではのイベントの実施
 - ワールドカップサッカー・ドイツ大会等を利用した若者への公共放送の理解促進

- ③ お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施
 - 口座振替でお支払いいただいている方への番組案内やイベント割引券の送付 等

- ④ 積極的な情報公開の推進など視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上
 - 経営に関する情報を放送やホームページなどで、より積極的に公表
 - 取材や番組制作を行う上での判断の指針となる新たなガイドラインの作成と公表
(18年3月公表)

〔視聴者のみなさまとの結びつきの強化のための経費の内訳〕

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
総 額	130.8	121.4	△ 9.4	△ 7.2	
視聴者のみなさまの意向把握と業務運営への反映	84.9	72.7	△12.2	△14.4	「NHKふれあいミーティング」実施経費の見直し等
信頼回復・公共放送の理解促進に向けた活動	33.0	29.3	△ 3.6	△11.0	各種イベント実施経費の見直し等
お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施	12.2	18.8	6.5	53.4	番組案内送付など視聴者サービスの充実による増
視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上	0.5	0.4	△0.09	△17.2	「デジタル時代のNHK懇談会」実施回数の減等

5. 信頼される公共放送のための経営の改革

経営委員会の機能強化や会長以下の執行部の改革など、信頼される公共放送の構築に向けたコーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革に取り組みます。

また、法令を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行います。

① コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革

i) 経営委員会のガバナンスの強化、透明性の向上

- 「評価・報酬部会」設置による執行部への目標管理・業績評価の導入
 - 各部局等へヒアリングを行うなど、執行部の事業運営に対する監督強化
 - 会長・監事の任命、副会長・理事の任命同意に関する検討、審議を行う「指名委員会」を必要に応じ設置
 - 発言者名の記載など議事録の詳細化や経営委員会ホームページの充実など公開性・透明性の向上
- など経営委員会の機能強化を図るとともに、経営委員報酬のさらなる削減や退任慰労金を廃止するなど引き続き改革に取り組みます。

ii) 執行部の改革

- 理事会議事録の充実とホームページへの掲載
- 組織のフラット化を進め、現場第一線と執行部との距離を短縮
- 外部の専門家からなる「NHK業務点検・経理適正化委員会」からの評価を反映した内部統制の改革など、コンプライアンス（法令遵守）の推進

② 「NHK“約束”評価委員会」による評価を事業運営に反映

視聴者のみなさまの意向をいっそう事業運営に反映します。

③ 不正根絶のためのコンプライアンス（法令遵守）の徹底

i) 不正を未然に防ぐための内部管理体制の強化

- 的確な経理審査、外部監査法人と連携した監査の実施
- 内部統制のための世界的な標準システム（COSOフレームワーク）の考え方を導入し、業務管理体制をいっそう強化
- 不正に対する厳正な処分と公表の実施（金品に関わる職員の懲戒処分は原則すべて公表）

ii) 職員の倫理意識の向上と企業コンプライアンスの徹底に向けた啓発活動の強化

- 全役職員が「NHK倫理・行動憲章」を遵守
- 全職員を対象にしたコンプライアンス研修や業務に関連する各種法令に関する研修の充実、啓発活動の強化
- 受信料の契約・収納活動を行う研修の強化による公金意識の醸成

〔信頼される公共放送のための経営の改革の経費〕

（単位 億円）

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
信頼される公共放送のための経営の改革	5.2	5.7	0.5	9.6	ガバナンス強化の経費、「NHK“約束”評価委員会」運営経費、コンプライアンス徹底のための経費等

〔再掲〕

経営委員会の運営経費	0.6	0.6	0.02	3.9	ガバナンスの強化
------------	-----	-----	------	-----	----------

このほか、経営委員報酬0.6億円、経営委員会事務局の専任者人件費を0.7億円計上しています。

6. 組織や業務の大幅な改革と職員の削減

厳しい財政状況を踏まえ、大切な受信料を効率的に使い、迅速・的確な業務を実施するため、組織の簡素化や職員の削減を行います。あわせて、抜本的に業務を見直し、効率的な業務運営を徹底します。

- ① 放送制作力の強化に重点をおいた業務体制の構築
 - 編成業務を一元化し、各波の連携を強化するとともに、デジタルコンテンツの企画・制作・放送などを総合的に推進する機能を強化
 - 部や局の統廃合、管理機能のスリム化など組織改革の実施
- ② 外部の制作者・制作プロダクションの活用や競争契約の推進
- ③ 今後3か年で全職員の1割（△1,200人）を削減する初年度として、△385人を削減
- ④ 給与・福利厚生全般でのいっそうの見直し
- ⑤ あらゆる部門で業務の改革・見直しを徹底
 - 設備整備計画の見直し
 - 教育テレビ、衛星ハイビジョンの24時間終夜放送の見直し
 - 事務管理経費や設備維持経費等の徹底的な見直し 等

〔組織や業務の改革による経費削減〕

（単位 億円）

区 分	18年度	備 考
総 額	△406.4	
人件費の見直し	△58.2	職員△385人の削減等
設備整備計画の見直し	△59.7	減価償却費の削減等
効果的・効率的な放送の実施	△89.3	番組素材の有効活用、波を越えたマルチ展開等
その他の経費削減	△199.0	事務管理経費や設備維持経費等の徹底的な見直し

（詳細については7ページを参照してください。）

7. 人件費

17年度に役員報酬および職員給与のカット（△28億円）を実施しました。18年度は、同規模のカットを継続するとともに、要員の削減や、給与・福利厚生全般のいっそうの見直しにより、人件費総額の大幅な削減を図ります。

また、経営委員の報酬をさらに削減します。

〔人件費の内訳〕

（単位 億円）

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
人 件 費	1,955.6	1,862.7	△92.9	△ 4.8	
給 与	1,383.1	1,341.9	△41.2	△ 3.0	
役 員 報 酬	4.4	3.9	△ 0.5	△12.4	役員数の削減、経営委員報酬のさらなる削減
職 員 給 与	1,378.7	1,338.0	△40.6	△ 2.9	要員数の削減等
退職手当・厚生費	572.4	520.7	△51.7	△ 9.0	
退 職 手 当	318.7	285.6	△33.1	△10.4	退職給付費の減等
厚 生 保 健 費	253.7	235.1	△18.6	△ 7.3	福利厚生費の見直し等

〔要員計画〕

区 分	要 員 数
総 数	11,642 人
事業運営関係	11,451 人
建設関係	191 人

要員数は、3か年で△1,200人の削減を予定し、18年度内△385人の削減を見込んでいます。

〔要員構成〕

区 分	17 年 度
平 均 年 齢	40.3 歳
平 均 勤 続 年 数	16.9 年
性 別 構 成	
男 性	88.7%
女 性	11.3%

〔経営委員の報酬〕 18年度

区 分	報 酬（年額）
委 員 長	633 万円
委員長代行	570 万円
委 員	506 万円

17年度に報酬の20%を削減しましたが、18年度の報酬はさらに前年度比で10%削減します。

〔会長、副会長等の報酬〕 18年度

区 分	報 酬（年額）
会 長	3,192 万円
副 会 長	2,770 万円
理 事	2,256 万円
監 事（常勤）	2,256 万円

17年度に報酬を15%カットし（以前からのカットを合わせると平均24%）、18年度もこれを継続します。

職員給与は17年度に管理職5~15%、一般職2~4%のカットを実施。引き続き18年度も同規模で継続します。

8. その他の支出

(単位 億円)

区 分	17 年度	18 年度	増減額	率・%	備 考
受信対策費	22.1	19.2	△ 2.9	△13.2	都市部の受信対策の見直しによる減等
共通管理費	136.9	118.0	△18.8	△13.8	会館等施設管理経費の減、事務管理費の減等
減価償却費	727.6	682.0	△45.6	△ 6.3	建設費の圧縮による減
財務費	157.3	146.5	△10.8	△ 6.9	納付消費税の減等
特別支出	45.9	34.5	△11.3	△24.8	アナログ周波数変更対策経費の減等
予備費	40.0	30.0	△10.0	△25.0	

VI. 建設計画

平成 23 年度の地上デジタル放送完全移行に支障がないよう放送設備の整備を計画的に行うとともに、非常災害時における緊急報道体制の強化を含めた設備のハイビジョン化を進めていきます。
また、新サービスの設備整備についても取り組んでいきます。

(単位 億円)

区分	17年度	18年度	増減額	率・%
建設費	789.0	698.0	△ 91.0	△ 11.5

建設計画に必要な資金 698 億円は、すべて自己資金で賄います。

17年度

789.0億円

18年度

698.0億円

地上デジタル	344.5億円	地上デジタル	314.8億円
ハイビジョン	94.7億円	ハイビジョン	37.8億円
衛星放送	53.8億円	衛星放送	47.6億円
番組設備等	90.1億円	番組設備等	118.7億円
放送所設備等	36.6億円	放送所設備等	46.5億円
会館建設	116.7億円	会館建設	85.0億円
一般設備等	52.3億円	一般設備等	47.3億円

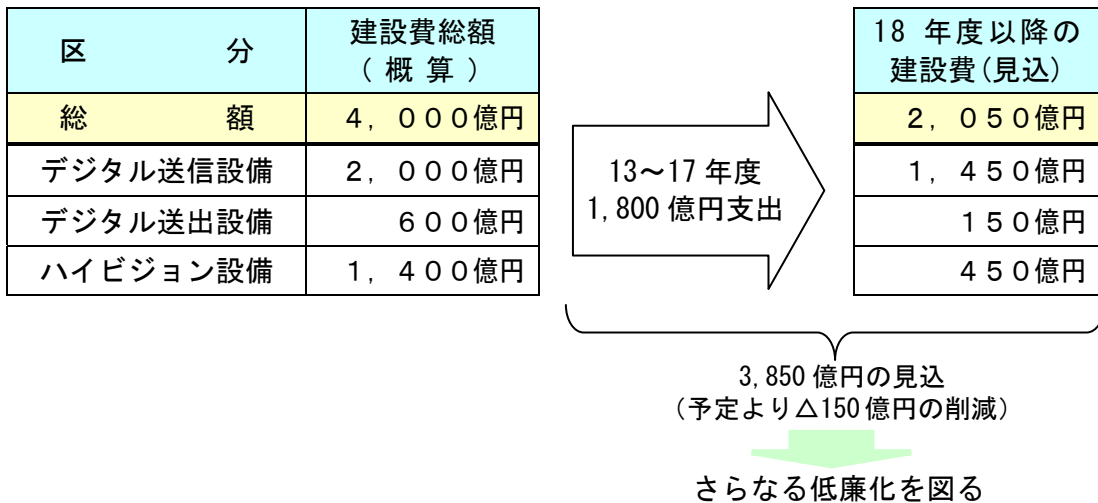
1. 地上デジタル放送設備の整備 314.8億円

- (1) 送信設備の整備 208.3億円
 - 親局および中継局設備の整備等
- (2) 送出設備の整備 106.5億円
 - 地域放送局設備の整備
 - 携帯端末向けサービス「ワンセグ」のための設備の整備等

2. 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備 37.8億円

- (1) ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備 24.4億円
 - 緊急報道機材の整備
 - 地域放送局のニュース送出設備の整備等
- (2) ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備 13.4億円
 - 編集設備・中継車の整備等

(参考) 地上デジタル放送に係る建設費総額 (13~22年度)



3. 衛星放送設備の整備 47.6億円

- 衛星ニュースセンター設備の更新
- 衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備等

4. 放送番組設備の整備 118.7億円

- (1) 番組制作・送出設備の整備 78.7億円
 - 送出・編集設備の更新等
- (2) 会館電源・空調設備の更新等 40.0億円

5. 電波サービスの安定的確保のための整備 46.5億円

- (1) 放送局の建設 0.6億円
 - 中波放送局 第1放送 2局（ほかに着工1局）
- (2) 放送所施設の更新等 45.9億円
 - 放送機・アンテナなど放送所設備の更新
 - NHK共同受信施設の更新

6. 地域放送会館の整備 85.0億円

- 徳島、鹿児島放送会館の完成
〔 運用開始予定 徳島 18年9月、鹿児島 18年10月 〕
- その他地域放送会館の整備
〔 ・秋田 (17年度着工、19年度完成)
・横浜 (19年度着工、21年度完成)
・千葉・甲府 (整備スケジュール 検討中) 〕

なお、会館建設についてはすでに整備を進めている放送局以外は凍結します。

7. 研究設備・一般設備等の整備 47.3億円

- 研究開発のための設備の整備
- 局舎の整備、自動車、一般機器の更新等

Ⅶ. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、放送法第9条第3項に定められた総務大臣の認可業務の実施に関する収支を区分するための勘定です。本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用して副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
- 2号業務…映像ソフトの制作等

(事業収支)

(単位 億円)

区 分	17年度	18年度	増減額	率・%	備 考
事 業 収 入	9.5	9.5	△0.01	△0.1	
1号業務収入	9.0	8.9	△ 0.1	△1.4	スタジオ・会議室供用の減等
2号業務収入	0.5	0.6	0.1	23.1	アジア大会・国際信号制作の増等
事 業 支 出	8.2	8.1	△0.09	△1.1	
受託業務等費	7.7	7.7	△0.05	△0.6	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
財 務 費	0.4	0.4	△0.04	△8.3	納付消費税
事 業 収 支 差 金	1.3	1.3	0.08	-	

(注) 事業収支差金 1.3 億円と事業支出の受託業務等費のうち人件費等の間接経費 7.3 億円を合わせた 8.7 億円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

< 参考 I > 平成 18 年度ジャンル別番組制作費

制作費は、直接制作費のほか、人件費・機材費も含んだトータルコストです。

(単位 百万円)

ジャンル	主な番組	1本あたりの制作費
ドラマ番組 8.1百万円～61.1百万円	「純情きらり」- 連続テレビ小説 - (15分)	8.1
	「功名が辻」(大河ドラマ) (43分)	61.1
情報・ドキュメンタリー番組 0.5百万円～16.8百万円	「スタジオパークからこんにちは」(54分)	2.3
	「週刊こどもニュース」(32分)	7.1
	「ためしてガッテン」(43分)	16.8
芸能・音楽番組 0.4百万円～37.2百万円	「鶴瓶の家族に乾杯」(43分)	12.5
	「NHK歌謡コンサート」(43分)	23.4
	「BS日本のうた」(88分)	37.2
教養番組 0.4百万円～20.1百万円	「週刊ブックレビュー」(54分)	4.6
	「その時 歴史が動いた」(43分)	16.5
	「アートエンタテインメント 迷宮美術館」(59分)	20.1
教育番組 0.6百万円～9.1百万円	「すくすく子育て」(30分)	2.8
	「おかあさんといっしょ」(25分)	3.2
	「科学大好き土よう塾」(44分)	7.9
趣味・実用番組 0.4百万円～5.4百万円	「きょうの健康」(15分)	1.0
	「きょうの料理」(25分)	1.7
	「素敵にガーデニングライフ」(25分)	3.8

- ・ 地上波・衛星波のテレビ全国放送定時番組を対象としています。
- ・ 直接制作費には、出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費などがあり、番組ごとにその費用要素は異なります。

< 参考Ⅱ > 平成18年度末予定貸借対照表

(単位 億円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	増 減 額
資 産	7,275	7,245	△ 29
流 動 資 産	1,121	1,080	△ 41
〔現金・預金・有価証券〕	〔 872 〕	〔 832 〕	〔 △ 39 〕
〔受信料未収金〕	〔 25 〕	〔 25 〕	〔 0 〕
〔その他の流動資産〕	〔 223 〕	〔 222 〕	〔 △ 1 〕
固 定 資 産	6,097	6,083	△ 14
〔有形・無形固定資産〕	〔 4,543 〕	〔 4,522 〕	〔 △ 20 〕
〔長期保有有価証券〕	〔 1,445 〕	〔 1,453 〕	〔 7 〕
〔出 資 等〕	〔 108 〕	〔 107 〕	〔 △ 1 〕
特 定 資 産	56	82	26
放送債券償還積立資産	56	82	26
資 産 合 計	7,275	7,245	△ 29
負 債	2,699	2,669	△ 29
流 動 負 債	2,046	2,042	△ 4
〔一年以内に返済する〕	〔 33 〕	〔 33 〕	〔 △ 0.1 〕
〔長期借入金〕	〔 1,089 〕	〔 1,100 〕	〔 11 〕
〔受信料前受金〕	〔 923 〕	〔 908 〕	〔 △ 15 〕
〔その他の流動負債〕	〔 652 〕	〔 627 〕	〔 △ 25 〕
固 定 負 債	652	627	△ 25
〔放送債券・長期借入金〕	〔 423 〕	〔 389 〕	〔 △ 33 〕
〔退職給付引当金〕	〔 219 〕	〔 235 〕	〔 16 〕
〔その他の固定負債〕	〔 10 〕	〔 2 〕	〔 △ 8 〕
資 本	(62.9%) 4,576	(63.2%) 4,576	0
承継資本・固定資産充当資本	4,209	4,259	49
繰越剰余金	366	316	△ 49
負 債 ・ 資 本 合 計	7,275	7,245	△ 29

() 内は、自己資本比率を表します。

